

大豆NEWS!

vol11-1

国産大豆シンボルマーク公募はじまる！

JA全農を事務局とし、国産大豆シンボルマークが公募されますのでお知らせします。より良いマークの作成のため、大豆産地からの多数の応募をお待ちしています。

< 公募要領 >

国産大豆を100%使用した大豆製品について、識別を容易にし、その品質等を消費者にアピールするとともに、消費者の製品に対する信頼性を高め、国産大豆の需要拡大に役立てるため、「国産大豆シンボルマーク」を募集します。

主催：国産大豆協議会（事務局：全国農業協同組合連合会）
後援：農林水産省

応募先：全国農業協同組合連合会（略称：JA全農）農産部特産課
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目8番3号 JAビル
<TEL>03-3245-7186 <FAX> 03-3241-0668 <e-mail> daizu@zk.zennoh.or.jp

応募規定

- 1 背景色は白色とし彩色は3色まで（背景色及び輪郭線を除く）。天地（上下）を明記する。
- 2 国産大豆を使用した食品であることをイメージできるマークとすること。
- 3 未発表作品に限る。
- 4 郵送で応募。葉書又は葉書大の厚手の用紙を使用（1用紙につき1点まで）。各用紙毎に〒番号、住所、氏名、電話番号、職業（又は学校名・学年）、マークについての簡単な趣旨説明を明記の上、上記応募先あてに郵送。
- 5 応募点数：制限なし。

応募資格：不問。グループ応募も可。

賞：最優秀賞1点、優秀賞3点を選考。
最優秀賞には賞金10万円及び記念品を授与。
優秀賞には賞金3万円及び記念品を授与。
なお、別途、マーク決定の記者発表を行う予定。

締切り：平成12年2月10日（木）必着

審査：平成12年2月下旬。結果は入賞者に通知。

その他：応募作品の返送は不可。入賞作品に関する一切の諸権利は全国農業組合連合会に帰属。使用の際に補作する場合あり。

本募集要領は畑作振興課のホームページにも掲載される予定です。

<URL> <http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/hatashin/>

大豆NEWS!

vol11-2

売れる大豆づくり東海地域検討会「豆腐ワーキンググループ検討会」で試食会！
～ 地場のフクユタカが人気 NO.1 ～

東海農政局では、「売れる大豆づくり東海地域検討会」を9月27日に設立し、さらに、東海地域の大豆はフクユタカが8割強を占め、豆腐用途が中心であることから、豆腐を特定テーマとして「第1回ワーキンググループ検討会（豆腐）」を12月2日（木）に開催しました。

検討会では、豆腐製造者を中心に試験研究・普及、全農、経済連、生協の検討委員、行政の関係者が出席し、豆腐の試食と意見交換を行いました。

先ず、豆腐製造者が国産と輸入大豆の豆腐を10数種類用意、そのうち国産大豆2点（フクユタカ、エンレイ）、輸入大豆2点（ピントン、FF）、そして両者の混合1点について、説明・試食を行いました。

検討会の参加者の他に、数名の女性にも試食して頂き、アンケートを実施しましたが、思い入れもあってか、フクユタカが一番高い評価を得ました。

今回は「冷や奴」での試食となりましたが、豆腐製造業者の説明によると、国産と輸入ものの差は湯豆腐にした場合に大きい（輸入ものではスが入る）とのことでした。

意見交換では、全農の委員から豆腐製造者等実需者へ「国産の11年産大豆は量的にも價格的にも使いやすくなっているのので、地場産をメインに使って頂ければ」と積極的な利用を要請。

豆腐製造業者からは、「（使いやすい価格と量となっていることを）知らなかった」、「地元の物があまりないと思い込んでいた」、「地元到大豆があると知ればもう少し使う人が増えるのでは」という意見がありました。

さらに、「今日のような試食会を通じて、外国産と国産はどこが違うのかを消費者に知って頂くように、豆腐業界と生産者団体が連携してPRするような場を設ければ良いのではないか」等、有益な意見も聞かれました。

地域には、数多くの豆腐屋さんがあり、小さな豆腐さんの潜在需要が国産大豆を支えているのに、地場産及び国産大豆の情報が十分伝わっていなかったり、地域の良質な大豆が使われず、生かされていない状況があることを感じました。

今後、需要拡大を図る一つの方法として、地元の豆腐屋さんまで国産及び地場産大豆の情報が届き、さらに利用して頂けるよう、足を使ってこまめな行動と工夫が必要ではないかと考えます。

輸入大豆の「FF」：「ピントン」に代わる次の品種として開発された米国の新しい大豆で、「ピントン」より低価格とのこと

（注）売れる大豆づくり東海地域検討会：11年9月に東海管内の大豆の生産振興と需要拡大を目的に、大豆加工実需団体、流通、消費者、生産者団体、県の試験研究・普及、行政が構成員となって設置。事務局は、東海農政局生産流通部園芸課。併せて、特定テーマ（豆腐、技術・経営等）に関するワーキング・グループ検討会を設置。

発行：不定期

発行元：農林水産省畑作振興課 豆類班 tel 03-3502-8111（内線4318、4319）

・今回の大豆News!は、JA全農、東海農政局の協力を受け、作成致しました。

・記事や大豆生産振興に関する御質問・御感想など、御自由にお寄せください。

・記事を転載される場合は、御一報ください。